

平成 23 年度の取組みについて

1 取組み内容と趣旨

次期総合計画策定にあたっては、現在の西東京市の現況を把握するとともに、問題点、課題等を整理し、次期総合計画の将来像や施策体系に反映していくことが必要となります。そのため、平成 23 年度における取組みとして、市の現況を把握するための基礎調査や現行計画の点検調査等を実施するとともに、新しい市民参加のあり方や実施手法についても調査検討を行い、それらを踏まえ、次期総合計画の基本方針（案）の策定を行います。

2 検討フロー

今年度の取組項目とフローは次図に示すとおりです。

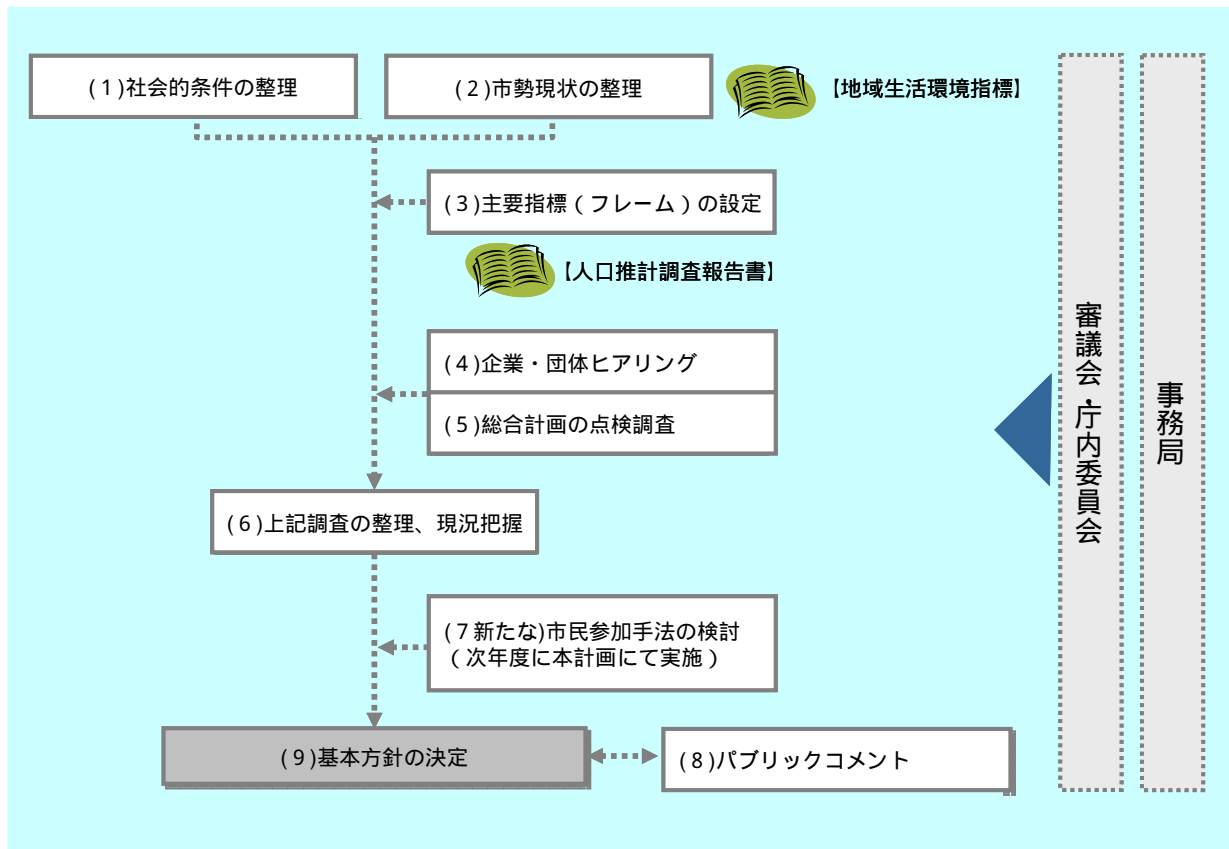


図 - 平成 23 年度の検討フロー

今後の西東京市の人口の把握について ～人口推計～

1 目的

- 次期西東京市総合計画の策定に当たって、計画期間中（平成 26～35 年度）の行政サービスへの需要を計画期間後 5 年間程度を見据えて把握することを目的として、西東京市の人口推計では平成 24～40 年度の男女別・5 歳階級別の人口を全市で推計する。
- 本推計では、「コーホート要因法」を用いて人口推計を行う。「コーホート」とは、同年（又は同期間）に出生した集団をさす。「コーホート要因法」とは、人口を男女別・年齢別に区分し、別途設定した男女別・年齢別の生残率によって、翌年の 1 歳年長の人口を求め、同じ操作を繰り返すことにより推計する手法である。推計で用いる国立社会保障・人口問題研究所が発表する生残率等の数値は、国勢調査の実施年に合わせた 5 年間ごとの数値であるため、本推計では、コーホート要因法を 5 年間ごとの推計に適合するように修正を行う。

2 方針

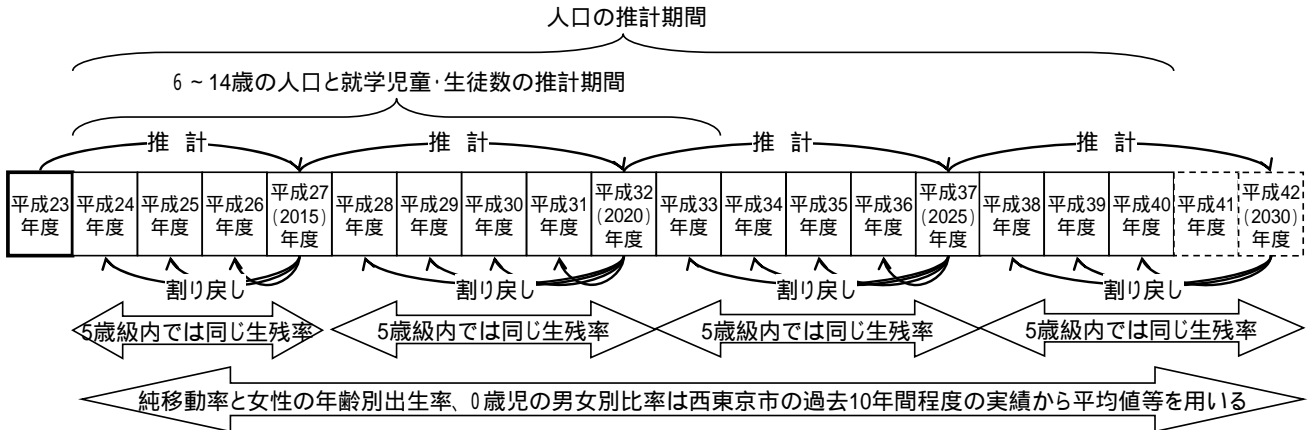
(1) 住民基本台帳から人口を推計

- 西東京市の人口を正確に推計するため、最新の人口を 1 歳階級別に把握できる住民基本台帳から人口と就学児童・生徒数を推計することとし、平成 23 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳の人口を基準とする。
- 西東京市における外国人の割合は、平成 19～23 年にかけて 1.5～1.6%とやや上昇傾向にある。西東京市の人口推計では、行政サービスへの需要を把握する西東京市の人口推計では日本人と外国人を合わせた人口を対象とし、住民基本台帳から推計する日本人の将来人口に外国人の割合を乗じて外国人の将来人口を算出し、日本人の将来人口に加える。

(2) 国勢調査実施年に合わせて人口を推計し、間の年の人口は割り戻す

- 人口推計の前提条件である生残率（次期までに生存している確率）は、生活習慣や医療サービス、地域環境の水準等が類似する同じ都道府県では市区町村による違いは小さいと考えられる。このため、西東京市の人口推計で使用する生残率は、信頼性を確保するために、権威のある国立社会保障・人口問題研究所が平成 17 年の国勢調査から推計した東京都の生残率（日本の都道府県別将来推計人口（平成 19 年））を用いる。なお、国立社会保障・人口問題研究所は 5 歳階級別の生残率を国勢調査実施年（00・05 年）に合わせて 5 年間で推計している。そこで、国立社会保障・人口問題研究所の東京都の生残率を使用する西東京市の人口推計では、国勢調査実施年に合わせて人口を 5 年間ごとに推計して、間の年は割り戻して人口を求めるほか、（**図表 1**）。
- 一方、人口推計の前提条件である純移動率（転入・転出する割合）と女性の年齢別出生率、0 歳児の男女別比率は、西東京市の実態を踏まえて設定するため、推計期間と合わせて過去 10 年間程度の傾向を確認して、平均値等を用いる。

図表1 西東京市の人口推計で用いる前提条件



注: □は基準、□は推計期間、□は推計期間外を表す。

(3) 大規模な住宅開発のペースの低下を考慮

- 人口の都心回帰と地価の低迷を受けて、西東京市ではマンションなど大規模な住宅開発が進んで人口が増えているが、今後は住宅開発が一段落して人口の増加のペースが低下することが見込まれる。
- 西東京市が把握している推計期間の大規模な住宅開発の計画から規模と対象を分析し、(1)・(2)から推計する将来人口の増加のペースを下げるように補正を行う。

3. フロー

- 2. に基づく西東京市の人口推計のフローは、図表2のとおりである。

図表2 西東京市の人口推計のフロー

